

プレスリリース

ユネスコは日本国政府と連携して、
モロッコの対地震強靱性の強化を支援する。

2024年2月16日 パリのユネスコ本部は、日本国政府との間で894,078米ドル相当の資金供与協定に署名をした。この資金は、モロッコの対地震強靱性の強化を目的とするプロジェクトの実施に用いられる。

モロッコは、北部やアトランス山脈部において、プレート活動を原因とする数々の震災リスクに晒されており、2023年9月8日にはアル・ハウズ地震が発生した。この地震はマグニチュード6.8を記録した。この地震により、モロッコにおける地震活動に関する理解を一層深め、地震観測機器を国土に整備する喫緊の必要性があることが明るみになった。

ユネスコが高等教育省、国民教育省、中央科学研究センター及び国立地学研究所と連携して実施する本プロジェクトにおいて、震災リスクの測定、モロッコの地震観測能力の強化及び被害者に対する精神的支援などが行われ、国民の安全を強化し、地震のリスクを減らすことにつながる。

倉光日本国大使は、「アル・ハウズ地震の発生は、地震国日本の大使である自分としても大きな驚きであった。モロッコ政府は、モハメッド6世国王の指揮の下、被災地域の復興に尽力しているものと承知しており、その意欲と努力に経緯を表したい。我が国はこれまでアル・ハウズ地震被災者支援のため、合計300万米ドルの無償資金協力を実施している。今回のユネスコ連携支援は、我が国がモロッコ地震復興に関しモロッコ国民に寄り添っていく決意であることを改めて示すものである」と語った。

リディア・ブリトー・ユネスコ自然科学担当事務局次長は、「日本政府からの資金供与を受けた本プロジェクトは、モロッコ官公庁に対し、地震研究や復興に係る最先端の知見や国際的慣行を提供するものであり、アル・ハウズ、マラケシュ、タルダント、ワルザザートなど280万人の住民に裨益するものである」と述べた。

本プロジェクトは、アル・ハウズ地震による被害を減災するためのモロッコの努力を補完するものであり、地震のリスクに晒される住民の安全と福利を確保・保全するモロッコの不断の取り組みを明らかにするものである。国立地学研究所は、自然災害の管理に係るモロッコ的能力強化に関わっており、地震の観測と早期警戒において不可欠な役割を果たしている、

また、本プロジェクトは、教育、都市の持続性、気候変動対策、組織能力強化といった持続可能な開発目標（SDG s）実現に寄与するものである。